

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域防犯活動推進事業			事業番号	17-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	大津 隆治	市民協働課交通防犯対策担当	今川 裕介	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり	
		施策展開の方向	8	暮らしの安全を守るまちをつくる	
		施策	17	地域とともに取り組む防犯対策の推進	
予算事業名	地域防犯対策推進事業費 防犯拠点運営事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・刑法犯認知件数は、減少傾向にあるものの、振り込み詐欺による被害は、依然として多く発生しています。 ・安全で安心なまちづくりを実現するため、犯罪の未然防止と市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域による防犯活動の充実を図ることが重要です。				
目的 (何をどうしたいのか)	犯罪の未然防止と市民の防犯意識の高揚を図るため、地域住民や防犯関係団体による防犯活動等を支援するとともに、「いせはら くらし安心メール」の配信と、配信メニューの充実に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・子どもの見守り活動や夜間パトロールなど、地域の防犯活動を支援します。 ・市民協働事業による樹木の剪定や清掃活動などにより、犯罪の発生しない地域防犯環境の整備を推進します。 ・成瀬安全安心ステーションを地域住民や関係団体と協力して運営し、地域防犯拠点としての利用を促進します。 ・「いせはらくらし安心メール」により振り込み詐欺の前兆電話の情報などを配信し、犯罪の未然防止を図るとともに、配信メニューの充実に取り組みます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	防犯パトロールの実施	実施	実施	実施	
	市民協働による防犯環境整備	実施	実施	実施	
成瀬安全安心ステーションの運営	運営	運営	運営		
くらし安心メールの運用	配信メニュー充実・加入促進	運用・加入促進	運用・加入促進		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	くらし安心メール登録者数	10,554人 (平成29年度)	13,000人	14,000人	15,000人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	子どもの見守り活動や夜間パトロールなどの地域防犯活動を支援するとともに、くらし安心メールの活用などにより市民の防犯意識を高揚させる取り組みを推進します。				
実施方法 〔選択・記入〕	○すべて直接実施 ●左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先 伊勢原市防犯協会		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	防犯パトロールの実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	市民協働による防犯環境整備	継続実施	継続実施	継続実施	
	成瀬安全安心ステーションの運営	継続実施	継続実施	継続実施	
くらし安心メールの運用	継続実施・加入促進	継続実施・加入促進	継続実施・加入促進		
実施した取組の内容	くらし安心メールの運用については、特殊詐欺の前兆電話の情報等を配信することで犯罪の未然防止を図るとともに、周知・啓発方法を工夫し、目標数値を達成しました。地域住民の安全安心と体感治安向上のために防犯指導員を中心とした防犯パトロールを実施し、警察官OBを配置する地域防犯拠点「成瀬安全安心ステーション」では地域住民や関係団体において運営することで、犯罪の未然防止、防犯意識の高揚を図りました。				
目標の達成状況	【指標名】	年度			
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	くらし安心メール登録者数	10,554人 (平成29年度)	12,141人	13,217人	14,989人

年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
事業費合計 (a)		4,488 千円				3,943 千円				3,933 千円			
内訳	国県支出金 ①	0 千円				0 千円				0 千円			
	地方債 ②	0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財 ③	0 千円				0 千円				0 千円			
	一般財源 (a)-①-②-③	4,488 千円				3,943 千円				3,933 千円			
国県支出金の内容													
コスト	その他特財の内容	受益者負担		○有 ●無		前回の改定時期							
	その他												
人件費	正規職員	0.14	人	1,191	千円	0.14	人	1,218	千円	0.14	人	1,204	千円
	その他の職員	0.26	人	653	千円	0.26	人	689	千円	0.26	人	692	千円
	人件費合計 (b)	0.4	人	1,844	千円	0.4	人	1,907	千円	0.4	人	1,896	千円
トータルコスト (a)+(b)		6,332 千円				5,850 千円				5,829 千円			
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位	市民		単位	市民	
		対象数	102,416		人	102,248		人	102,046		人	102,046	
	総事業費／対象数	62		円	57		円	57		円	57		円

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左判断理由	いせはらくらし安心メールについて、周知・啓発方法を工夫し、目標数値を概ね達成しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	近隣他市と同水準の防犯活動や防犯情報の提供が、実施できています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左判断理由	地域住民に対しての防犯情報の提供や防犯活動を実施することにより、防犯意識の高揚を図ることができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左判断理由	くらし安心メールの周知・啓発方法に工夫を加えることで登録者数を増加させ、防犯意識の高揚を図ることができました。また、防犯拠点施設の運営に地域住民が参加することにより、運営を効率的、効果的に推進することができました。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	犯罪のない安全で安心なまちづくりは、地域住民との協働による様々な防犯活動を展開することが重要であり、今後も地域全体で防犯環境を構築していく必要があります。また、くらし安心メールは市民への行政情報提供ツールとして大きな役割を果たしていることを鑑み、登録者の増加に向けた周知啓発方法をより一層工夫する必要があります。
令和3年度の取組方針	子どもの見守り活動や夜間パトロールなどの地域防犯活動を支援するとともに、くらし安心メールの活用などにより市民の防犯意識を高揚させる取り組みを推進します。
所管部長による総評	犯罪のない安全・安心なまちづくりのため、くらし安心メールや防災行政無線を有効に活用するとともに、地域が互いに支え合う防犯活動に取り組む必要があり、引き続き行政・警察・地域が一体となって防犯活動を行います。また、くらし安心メールの登録者の増加に向けた周知啓発方法をより一層工夫するとともに、新たな情報発信ツールの調査・研究が必要です。